

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	63,220	6.0	3,574	77.8	3,753	61.5	1,763	5.9
23年3月期第3四半期	59,637	7.2	2,010	—	2,324	646.9	1,665	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 667百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.03	—
23年3月期第3四半期	21.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	100,367	71,228	70.8	927.67
23年3月期	102,932	72,561	70.3	945.23

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 71,056百万円 23年3月期 72,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	6.5	5,800	32.3	6,200	28.9	3,100	1.2	40.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	81,257,829 株	23年3月期	81,257,829 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	4,661,684 株	23年3月期	4,660,922 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	76,596,394 株	23年3月期3Q	76,598,531 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが図られ、景気回復の途上にあるものの、急速な円高や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速、加えてタイの洪水の影響もあり、全体として景気回復の足取りが鈍化している状況にあるものと思われまます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は632億20百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益35億74百万円（同77.8%増）、経常利益37億53百万円（同61.5%増）、四半期純利益17億63百万円（同5.9%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成23年3月期 第3四半期		当四半期 平成24年3月期 第3四半期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,377	22.4	13,793	21.8	416	3.1
時間管理機器	3,183	5.3	3,070	4.9	△113	△3.6
パーキングシステム	27,312	45.9	29,563	46.7	2,251	8.2
小 計	43,872	73.6	46,427	73.4	2,555	5.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,256	17.2	11,433	18.1	1,176	11.5
クリーンシステム	5,508	9.2	5,359	8.5	△148	△2.7
小 計	15,764	26.4	16,793	26.6	1,028	6.5
合 計	59,637	100.0	63,220	100.0	3,583	6.0

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

当事業の売上高は、464億27百万円で、前年同期比25億55百万円の増収（5.8%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は新たにホスティングサービスを加えたトータルソリューション提案の活動強化により、第2四半期以降、ソフトウェアを中心に受注回復の兆しを見せ、第3四半

期(10月～12月)において前年同期比で増収に転じたものの、同累計期間ではハードウェアの需要回復が弱く、減収となりました。海外は北米アキュタイムシステムズ社、欧州ホロススマート社ともに好調を持続し増収、当事業部門全体では3.1%の増収となりました。

時間管理機器は、国内は販売プロモーション強化によりタイムレコーダーの販売台数が伸長したものの、輸出減少によりわずかながら減収、海外は北米、欧州、アジア各地域ともに減収、当事業部門全体では3.6%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内はグループ会社との連携によるソリューション提案活動強化により、更新需要の掘り起こし、新規需要の獲得、新市場拡大に注力し、第3四半期(10月～12月)において前年同期比で大型システム案件が減少したものの、2桁増収を確保しました。海外は北米マクギャン社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州は需要低迷が続き減収、アジア地域は韓国が好調を持続し、当事業部門全体では8.2%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、167億93百万円で、前年同期比10億28百万円の増収(6.5%増)となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は販売体制強化により日系企業の海外進出に伴う需要が拡大し、汎用機、大型システムともに増収、海外はアジア地域、特に中国市場の需要拡大が続き増収、当事業部門全体では11.5%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は機器のデモンストレーション提案活動強化、新製品投入等、受注拡大に注力しましたが微増にとどまりました。海外は北米は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、当事業部門全体では2.7%の減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成23年3月期	平成24年3月期			平成23年3月期	平成24年3月期		
日本	45,705	48,193	2,487	5.4	4,050	5,349	1,298	32.1
アジア	3,960	4,878	917	23.2	521	499	△21	△4.2
北米	7,479	7,207	△272	△3.6	△223	58	281	—
欧州	3,898	4,410	512	13.1	△199	△152	46	—
計	61,044	64,689	3,644	6.0	4,149	5,755	1,605	38.7
消去又は全社	△1,407	△1,468	—	—	△2,139	△2,181	—	—
連結	59,637	63,220	3,583	6.0	2,010	3,574	1,563	77.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成23年 3月期	平成24年 3月期			平成23年 3月期	平成24年 3月期	
アジア	4,094	5,186	1,091	26.7	6.9	8.2	1.3
北米	7,368	7,114	△254	△3.5	12.4	11.2	△1.2
欧州	3,889	4,400	510	13.1	6.5	7.0	0.5
その他の 地域	73	163	89	122.6	0.1	0.3	0.2
計	15,425	16,863	1,438	9.3	25.9	26.7	0.8
連結売上高	59,637	63,220					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……………中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,003億67百万円と前連結会計年度末に比べ25億65百万円減少いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が5億95百万円減少し、無形固定資産の減少等により固定資産が19億70百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、291億38百万円と前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少いたしました。これは、主に、長期借入金やリース債務の増加等により固定負債が13億54百万円増加したものの、短期借入金や未払法人税等の減少等により流動負債が25億87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、712億28百万円と前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少いたしました。これは、主に、利益剰余金が2億27百万円、その他の包括利益累計額が11億17百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、241億15百万円と前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億48百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額29億72百万円が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益33億60百万円、減価償却費29億71百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億60百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入26億45百万円、有価証券の償還による収入12億40百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出30億53百万円、有価証券の取得による支出10億53百万円、有形固定資産の取得による支出6億93百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億17百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億49百万円が計上されたものの、配当金の支払額19億91百万円、短期借入金の返済による支出17億28百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億21百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	26,851
受取手形及び売掛金	21,145	19,574
有価証券	1,189	1,166
商品及び製品	2,943	3,332
仕掛品	722	1,084
原材料及び貯蔵品	2,661	2,951
繰延税金資産	1,320	1,289
その他	1,671	2,095
貸倒引当金	△129	△149
流動資産合計	58,789	58,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,324	10,877
機械装置及び運搬具(純額)	967	831
工具、器具及び備品(純額)	881	1,019
土地	7,155	7,172
リース資産(純額)	1,831	2,492
建設仮勘定	297	137
有形固定資産合計	22,456	22,531
無形固定資産		
のれん	5,455	4,929
ソフトウェア	2,849	2,076
ソフトウェア仮勘定	336	190
その他	1,147	1,042
無形固定資産合計	9,788	8,238
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	4,063
長期貸付金	13	17
破産更生債権等	484	391
差入保証金	1,081	1,047
繰延税金資産	2,069	2,367
長期預金	1,700	1,752
その他	2,158	2,159
貸倒引当金	△427	△396
投資その他の資産合計	11,897	11,402
固定資産合計	44,143	42,172
資産合計	102,932	100,367

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	9,651
短期借入金	1,715	161
リース債務	539	816
未払法人税等	2,049	1,157
賞与引当金	1,768	860
災害損失引当金	15	—
その他	8,081	8,965
流動負債合計	24,200	21,612
固定負債		
長期借入金	10	1,276
長期未払金	272	241
リース債務	1,749	2,558
繰延税金負債	300	53
退職給付引当金	3,454	3,082
資産除去債務	16	16
その他	366	296
固定負債合計	6,170	7,525
負債合計	30,371	29,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	46,968	46,740
自己株式	△3,718	△3,719
株主資本合計	81,056	80,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△447
為替換算調整勘定	△8,500	△9,324
その他の包括利益累計額合計	△8,654	△9,772
少数株主持分	159	172
純資産合計	72,561	71,228
負債純資産合計	102,932	100,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	59,637	63,220
売上原価	33,570	35,416
売上総利益	26,066	27,804
販売費及び一般管理費		
販売費	21,698	21,572
一般管理費	2,358	2,658
販売費及び一般管理費合計	24,056	24,230
営業利益	2,010	3,574
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	54	63
持分法による投資利益	27	29
投資有価証券割当益	123	—
その他	321	288
営業外収益合計	568	427
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	175	174
外国源泉税	17	16
その他	34	29
営業外費用合計	254	248
経常利益	2,324	3,753
特別利益		
固定資産売却益	9	2
貸倒引当金戻入額	61	—
負ののれん発生益	990	—
その他	8	0
特別利益合計	1,070	3
特別損失		
固定資産除却損	46	7
固定資産売却損	3	0
投資有価証券評価損	130	299
事業譲渡損	129	—
特別退職金	—	83
その他	13	6
特別損失合計	322	396
税金等調整前四半期純利益	3,072	3,360
法人税等	1,261	1,562
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	1,797
少数株主利益	145	33
四半期純利益	1,665	1,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△293
為替換算調整勘定	△1,895	△818
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△17
その他の包括利益合計	△1,925	△1,129
四半期包括利益	△114	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252	646
少数株主に係る四半期包括利益	138	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,072	3,360
減価償却費	3,332	2,971
のれん償却額	519	515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△304	△364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	0
受取利息及び受取配当金	△95	△108
持分法による投資損益(△は益)	△27	△29
支払利息	27	27
為替差損益(△は益)	△21	36
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2
固定資産除却損	46	7
投資有価証券評価損益(△は益)	130	299
事業譲渡損益(△は益)	129	—
特別退職金	—	83
負ののれん発生益	△990	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,560	1,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△824	△1,171
仕入債務の増減額(△は減少)	109	△273
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,304	741
その他	△254	△624
小計	7,682	6,728
利息及び配当金の受取額	166	163
利息の支払額	△23	△31
特別退職金の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△935	△2,972
法人税等の還付額	278	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,168	3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,053
有価証券の償還による収入	1,000	1,240
有形固定資産の取得による支出	△659	△693
有形固定資産の売却による収入	18	5
無形固定資産の取得による支出	△966	△471
投資有価証券の取得による支出	△444	△54
子会社株式の取得による支出	△59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,560	—
事業譲渡による収入	50	—
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	12	2

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
定期預金の預入による支出	△4,216	△3,053
定期預金の払戻による収入	2,678	2,645
その他	25	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,128	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	—
短期借入金の返済による支出	△5	△1,728
長期借入れによる収入	—	1,549
長期借入金の返済による支出	△7	△17
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△374	△621
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△21	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241	△498
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,296	24,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,872	15,764	59,637	—	59,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,872	15,764	59,637	—	59,637
セグメント利益	3,281	891	4,173	△2,163	2,010

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、アキュタイム システムズ Inc.の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては492百万円でありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,427	16,793	63,220	—	63,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,427	16,793	63,220	—	63,220
セグメント利益	4,210	1,528	5,738	△2,164	3,574

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。